

民賃に分散居住する——仮住まいの新しいかたち

Dispersed Living in Private Apartments——A New Form of Temporary Living

立木茂雄
Shigeo Tatsuki

同志社大学社会学部教授 / 1955年生まれ。関西学院大学卒業。トロント大学大学院博士課程修了。Ph.D.。福祉防災学。

編著に『ボランティアと市民社会』、共著に『阪神・淡路大震災の社会学 第2巻』ほか。著者HP : www.tatsuki.org/

東日本大震災では、被災者が自分で探してきた民間賃貸住宅を、県が仮設住宅としてみなして借り上げ、そこに仮住まいする制度が初めて採用された。東北3県で見ると2012年9月の時点で、被災者全体の約半数(48%)にあたる5万世帯が民賃借り上げ仮設に、約4割(37%)がプレハブ仮設に、残りが公営住宅に居住している。筆者らが震災直後からかかわってきた宮城県名取市についても同様であり、しかも、そのうちかなりの世帯が住宅事情から名取市内ではなく、隣接する仙台市など市外に居住している(図1参照)。

一方、大規模災害後の被災者の生活再建過程の研究やその支援方策は、主として阪神・淡路大震災以降に培われてきた。これらは被災者が集まって住むことを前提としている。名取市では、このような従前型の生活再建支援方策が有効であるのは、図2中で、居住者が集住してクラスター化しているプレハブ仮設居住者(図2丸い点線部分)に限られる。

東日本大震災で生まれた借り上げ仮設住宅制度により、大量の被災者が分散して住む事態が出現した。このような状況にある被災者の生活再建過程に関する知見はほとんど蓄積がない。そのため被災者のみならず、彼らを支援する行政や地域のボランティアなども、それぞれ手探りの状態で活動しているのが実情である。

借り上げ仮設被災者への支援活動

借り上げ仮設住宅の被災者への「手探り」の支援活動と



図1 | 関上および下増田地区被災者の現在の居住地
(名取市被災者支援システムの画面)

は、どのようなものだろうか。名取市生活再建支援課職員S氏の日常の活動を以下に素描してみよう。

2012年9月24日午後1時。サポートセンター相談員のUさんと2名で借り上げ仮設被災者宅の戸別訪問に出発。普段は、10軒戸別訪問しても、在宅しているのは1、2軒がいいところ。気になったお宅を複数回たずねたのは数件のみで、ほとんどは1回訪問するだけにとどまっている。本日訪問するNが丘地区の新興団地の賃貸住宅居住者(図3・4)も、初めての方ばかりである。

最初のA家は、比較的新しい戸建て住宅に居住している。特に問題はない、とのこと。5～10分程度玄関先で立ち話をして訪問終了する。

二軒目のB家は6人家族。20代女性が対応。急に役所の人間が来たためか、不審そうにこちらを見ている。最低限のこと以外、あまり答えなかった。5分程度で終了。

三軒目のC家では、80代の女性が対応。体調が悪く、ストレス性の胃炎などを患っており、近所の診療所に通っている、とのこと。いろいろと役所に相談したいことがある様子。明日(25日)の朝から、名取駅内のコミュニティ・プラザで開かれる茶話会を紹介する。

四軒目のD家では、40代ぐらゐの女性が対応。もとは仙台空港の近くの小塚原に住み、農業を営んでいた。津波で畑や田んぼは海水につかり、トラクターなどは流された。農作業ができないので生計がたてられない。周りにはまったくの住宅街で農地がない。

五軒目の住人はすでに他所へ引っ越しており、別の人が入居していた。6軒目は、不在であったため、ポストにそ



図2 | 名取市内の被災者の居住地
(名取市被災者支援システムの画面)



図3 | 生活再建支援課S氏と相談員O氏
(2012年9月24日)



図4 | 当日訪問したみなし仮設住宅
(2012年9月24日)



図5 | 名取駅コミュニティプラザでの茶話会の様子(立っている2名は傾聴ボランティア、2012年9月25日)



図6 | プレハブ仮設入居者の茶話会の風景
(2012年9月27日)[図3-6 撮影：松本亜沙香]

の旨を書いた紙(何日何時何分ごろに誰が訪問したか記入する)を入れて辞去した。

この日は、午後1時から訪問を開始し、午後5時までに4世帯の被災者宅で会って話しをすることができた。

9月25日、午前10時から名取駅コミュニティプラザ(通称コミプラ)の茶飲みサロンに出席。サポートセンター相談員のOさん、Kさんに同行。CDプレイヤーから音楽を流し、皆で歌を歌う。その後、折り紙で三角形の箱をつかった。昨日(24日)訪問した80代女性が、通いつけの診療所で知り合った閑上出身者と二人で茶話会を訪ねてくれた。会には、「傾聴の会」ボランティアの女性2名と、当日非番だった市職員のKさんも出席。参加者は4人、全員女性の高齢者。職員やボランティアなど関係者の方が数が多い(図5)。

折り紙の催しものをするのがよいのか、話だけをやるサロンがよいのか、悩みどころだと感じている。また、サロンを開く場所によって、来る人は大体固定化されてくる。サロン終了時には、支援物資を参加者に配布する。

プレハブ仮設での茶話会では、毎回もっと多くの参加者があり(図6)、住民同士で話しの花が咲くが、コミプラの茶話会も、今後はそのように参加者が増えていくのか、見通しはつかめていない。

名取市支援者連絡会でのワークショップ

筆者らは、借り上げ仮設やプレハブ仮設の被災者を支援する団体や組織の関係者で組織する名取市支援者連

絡会に、2012年5月の立ち上げからかかわってきた。隔月で開催される連絡会では、それぞれの団体が抱えている悩みや課題を共有化し、解決策を皆でさぐることを目的としたワークショップを行ってきた。7月に開かれた第2回目のワークショップでは、各団体・組織の支援者が現在抱える課題を出し合い、その構造を明らかにするとともに、各課題の重要度については全員による投票で検討を行った。

ワークショップからは、「借り上げ仮設被災者への支援をどうしていくか(14票)」「さまざまな理由で先の見通しが立てられない被災者どう接していけばよいか(9票)」「自立の支援とはどうすることか(8票)」「状況の変化に応じたサポートのあり方とは(7票)」「近所づきあいがなく引きこもっている人がいる一方で、住民相互の交流は固定化してきている(4票)」といった課題が共有化された。そのなかでも借り上げ仮設被災者への支援が、課題の優先度ではトップの得票数であった。しかも、2位以下の課題については、「集まって住む」被災者支援に関するこれまでの研究や実践の蓄積をもとにした対応の見通しがつかず、「分散して住む」被災者の支援については、とまどいや具体的な困難さの指摘にあふれている。しかしながら、そのなかでも解決の処方の方角性についての提言も含まれていた。ひとつは「コミュニティ」を新たに作る、もうひとつは「被災者カルテ」を活用する、というものであった。このような支援の前線からの提案を受けて、現在、検討を行っている支援の作業モデルについて、以下に素描をして本稿の結語としたい。

支援のための作業モデルに向けて

借り上げ仮設被災者がつながるコミュニティには、同じ地域の出身者同士(community of origin)、同じ地域に住宅の再建を志す者同士(community of orientation)、現在の仮住まいの近隣に居住する者同士(community of proximity)に大別される。地縁だけに頼るのではなく、志を同じくする者同士によっても紡ぎ出されうるリアルおよびバーチャルを含むさまざまなコミュニティに被災者をつなぐための方法・社会技術の開発。これが解決のひとつのベクトルとなるだろう。

長期にわたる生活再建相談の過程を、一人ひとりの被災者ごとにカルテ化し管理するケースマネジメント(個を中心として必要な資源・情報・フォーマルおよびインフォーマル支援者をつなぐ)の方法技術を確立する。それによって、被災者やその家族と支援者が同じ情報・資源を共有することで被災者の納得と回復への力を引き出していく。これがもうひとつの解決のベクトルとなるだろう。